

個人投資家向け会社説明会 主な質疑応答

(2026年1月・2026年3月開催)

Q1: 日本では、医療機関の経営悪化が報道されているが、設備投資意欲はどうか。診療報酬改定は当社事業にどのように影響するか。

A1: 当社の医療機器は、主に医療機関の年度予算で購入されます。日本では、インフレによる物価上昇や賃上げ対応等により医療機関の経営悪化が顕在化していますが、医療現場の業務効率化に資する IT システムや医療機器の需要は底堅く推移すると見ています。また、2025年度補正予算に加え、2026年6月には診療報酬プラス改定が予定されており、医療機関の経営の下支えにつながると考えています。医療機関の経営改善に伴い、設備投資意欲が上向いてくることを期待しています。

Q2: 海外売上高が伸長してきた理由は何か。北米で高成長を目指す上でのリスクは何か。

A2: 創業当時から世界への輸出に取り組んできましたが、直近10年間では、世界最大の医療機器市場である北米での売上成長が海外事業をけん引しています。主力の生体情報モニタは、高品質な製品・サービスへの評価に加え、製品ラインアップの拡充や営業・サービス体制の強化により、大手病院グループでの採用が進んでいます。また、2020年度に北米で発売した人工呼吸器が高い売上成長を続けており、今後も成長を期待しています。リスクについては、関税政策等による原価上昇や医療機関の経営への影響を注視しています。現地生産体制の強化に加え、生体情報モニタと DHS (デジタルヘルスソリューション) 製品を組み合わせたソリューション提案を通じて、患者アウトカムと医療経済性の向上に貢献し、より多くのお客様に採用いただけるよう取り組んでいます。

Q3: インド市場での位置付けや施策を教えてください。

A3: インドでは政府主導による医療インフラの整備が進められており、引き続き市場拡大が見込まれることから、当社にとって重要な成長市場と位置付けています。アジア州他での売上高に占めるインドの構成比率は、中国を抜いてトップとなっています。検体検査装置の設置ベース拡大に伴い、2024年に試薬新工場を稼働したほか、国産優遇策に対応するため医療機器の現地生産の準備を進めています。また、2025年にアドバンスドテクノロジーセンターを設立し、DHS 製品の開発スピード向上および社内 IT システムの開発・保守体制の拡充を図っています。同国の豊富なソフトウェア人財を活用し、DHS 製品の開発を一層加速していきます。

Q4: 中東情勢に伴う当社事業への影響はあるか。為替が円安に推移した場合、業績への影響はプラスか。

A4: 中近東では、ドバイ（UAE）、サウジアラビアに販売子会社、ドバイ（UAE）に検体検査装置の試薬工場を有しています。連結売上高に占める中近東地域の構成比率は非常に小さいため、売上への影響は軽微です。一方、原油価格の高騰に伴う部材・物流コストへの影響を注視しています。為替の影響については、円安の場合に売上・利益に対しプラスに影響します。2026年3月期の為替感応度の概算値は、対米ドルで1円の円安に進行した場合、売上高で4億円程度、営業利益で1億円程度のプラス影響を見込んでいます。

Q5: 医療データを活用したソリューション提供において、AI利用はどの程度進んでいるか。

A5: 当社が推進しているDHS構想においては、生体情報モニタなど医療機器から取得した患者さんのバイタルデータを統合・分析するデータプラットフォームを構築し、AIやデータ分析から予知予測等の臨床価値の高いアルゴリズムを開発しています。DHSの第一世代となる製品を相次いで上市しており、引き続き重点領域として研究開発に注力しています。また、全社収益改革を進める中、生成AIの活用による人員生産性向上にも取り組んでいます。製品QAチャットボット等での問い合わせ対応工数の削減や各国の許認可申請に必要な翻訳業務の効率化等で、生成AIを活用しています。

Q6: キャッシュ創出力が高いと思うが、株主還元の強化をどのように考えているか。

A6: 株主還元の目標は、「連結総還元性向35%以上」としています。業績の伸長に応じて、安定的な増配を行うとともに、自己株式の取得は機動的に実施します。利益の配分につきましては、将来の企業成長に向けた投資を第一優先とし、キャッシュ創出力をさらに高めることで、持続的な企業価値の向上と株主還元の充実を両立させていきます。

Q7: サステナビリティ経営の実践における重点ポイントは何か。

A7: 中期経営計画「BEACON 2030 Phase II」では、サステナビリティ経営の実践フェーズに移行しています。Phase Iでの成果と課題を踏まえ、重要課題（マテリアリティ）・KPIを一部見直し、事業活動の本質としてサステナビリティを推進することで、医療課題、環境課題、社会課題の解決に取り組んでいます。具体的には、AEDへのアクセス拡大による蘇生率の向上、環境配慮型製品の開発を通じたCO₂排出量の削減など、事業活動を社会課題の解決に紐づけ、持続可能な社会づくりに貢献していきます。また、社内でのSDGsに対する意識向上を図るため、ウェビナーを用いた国内外の社員向け教育などの取り組みを行っています。

以上

<ご留意事項>

※本資料は、投資家の皆様へのご参考として掲載しています。説明会でお話したこと全てをそのまま書き起こしたのではなく、当社の判断で簡潔にまとめたものであることをご了承ください。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。